

教職員のメンタルヘルスに関する研究調査

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

教職員のメンタルヘルス対策の一環として、「ストレスと健康に関する調査」を実施し、本市の教職員におけるメンタルヘルスの現況を把握するとともに、仕事のストレス要因等との関連を分析し、今後のメンタルヘルス対策の基礎資料とする。

(2) 事業の実施状況

○「ストレスと健康に関する調査」の実施

- ①調査実施期間 平成21年10月19日（月）～30日（金）
- ②実施校数 61校
（小学校32校、中学校16校、幼稚園6園、高等学校5校、特別支援学校2校）
- ③対象者数 1,683人 （回収者数1,533人）
（校（園）長、教頭、主幹教諭、教諭、学校事務職員等）

○健康管理検討会の開催

【出席者】名古屋市教育委員会産業医、衛生管理医師、臨床心理士、事務局

【内 容】「ストレスと健康に関する調査」の結果報告について

安全衛生管理体制に関する動向等について

教職員健康管理・メンタルヘルス対策等に関する今後の課題について

2. 調査研究の成果（実施による効果）

<調査結果>

○教職員のストレスプロフィール

- ・仕事の量的・質的負担、身体的負荷、仕事のコントロール、職場の対人関係等の仕事のストレス要因や疲労感、不安感、イライラ感等のストレス反応及び上司・同僚のサポート等の職場のサポートについて、全国の基準値との比較を行った。
- ・仕事のストレス要因では、仕事の量的負担（男女）、質的負担（女性）、身体的負荷（男女）が高い傾向がみられるがそれ以外の要因は概ね良好であった。
- ・ストレス反応としては疲労感がやや高い傾向がみられるが、それ以外に高い項目はみられなかった。
- ・職場のサポートについては良好であった。
- ・仕事の適性感、満足度、働きがいは良好であった。

○不安・抑うつ症状の判定について

- ・不安・抑うつ症状を判定する項目の得点結果については、強い心理的ストレスを感じているとされる者の割合が5.77%であった。

- ・比較すべきデータが未だ多くなく、断定的には言えないが、教職員は不安・抑うつなどメンタル不調に配慮を要するものと考えられる。

○仕事の要因について

- ・小・中学校教諭について、仕事の量的・質的負担、職場の対人関係、保護者の要求や指導上困難な児童への対応、上司・同僚のサポートの各要因とメンタルヘルスとの関連を検討した。
- ・保護者からの要求への対応や指導上困難な児童生徒への対応などの教職員に固有なストレス要因と、職場のサポートや人間関係など職場の雰囲気との2つの要因がメンタルヘルスに関与していた。
- ・女性教諭では仕事の量的負担もメンタルヘルスの要因となっていた。

<成果・課題>

- ・教職員におけるメンタルヘルス不調はリスクマネジメント上の重要な課題であり、メンタルヘルス対策に組織をあげて取り組む必要がある。
- ・教職員相互の連携や交流を活発にするような新たな取り組みや、管理職によるケアについての理解と実践を促す必要がある。
- ・教職員個人の対処能力を高めるような働きかけや情報提供、産業保健スタッフによる、相談体制の整備や、教育研修・情報提供などの支援が必要である。
- ・全国的なレベルで「うまくいったケース」の事例を収集・整理するなどして、メンタルヘルス向上のために学校で実施可能で効果的なプログラムを開発し、普及・啓発するなどの方策が必要である。

3. 今後の取組予定

- 産業医による助言等を頂き、関係団体等と調整を図りながら、下記の内容について検討していく予定

- ・「ストレスと健康に関する調査」の実施

セルフケアの充実及び心身の不調の早期発見に努めることを目的として、平成22年度には全校で実施

- ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修の充実

今年度実施した「ストレスと健康に関する調査」結果について産業医による解説及び助言を行う。

- ・ストレス軽減策の研究

他都市のメンタルヘルス対策等も参考にしながら、ストレス軽減策の研究を進める。

- ・相談体制の充実

相談窓口の周知徹底を図る。